

証券コード 6890  
平成27年6月5日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋二丁目3番4号

**株式会社 フェローテック**

代表取締役社長 山村 章

## 第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成27年6月25日(木曜日)午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号<br>日本橋室町野村ビル6階<br>野村コンファレンスプラザ日本橋 大ホール<br>(末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第35期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第35期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           | 定款一部変更の件   |
| 第3号議案           | 取締役9名選任の件  |
| 第4号議案           | 監査役3名選任の件  |

以 上

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、新株予約権等の状況、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.ferrotec.co.jp>)に掲載しておりますので、提供書面には記載しておりません。

従いまして、会計監査人および監査役が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知提供書面の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している新株予約権等の状況、連結注記表および個別注記表となります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における経済状況は、米国経済に緩やかな回復が見られますが、中国の経済成長がやや鈍化し、新興国経済も通貨安やインフレの進行で足踏み状態が続いております。我が国では、金融緩和策や消費増税の先送りにより徐々に景気回復の兆しが見られます。為替相場では円安基調が定着したことにより、輸入材料コストは上昇とやや不透明な経済状況です。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が旺盛であり、電子部品は引続き好調に推移し、半導体業界での設備投資や設備稼働率は一定の水準が続きました。年後半からは、半導体の微細化投資が進み半導体製造装置や消耗品需要に改善が見られました。

太陽電池産業では、これまで太陽電池の導入を推進してきた欧州市場に代わり、日本・米国・中国市場への導入が進みましたが、設置量の旺盛な日米市場において価格競争が続いており販売価格は下落したままで推移しました。また、太陽電池パネルにおける米国と中国・台湾との貿易摩擦の長期化を懸念したパネルメーカーが生産調整を行うなど需要の急変が起きました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体製造装置の需給状況は安定した状況が継続したことから、真空シール、石英製品、セラミックス等の主要製品は、ほぼ計画のとおりとなりました。

太陽電池関連事業におきましては、パネル需要はあるものの価格下落の影響でシリコン製品が振るわず、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受け、消耗品である石英坩堝や角槽も軟調に推移しました。このような事業状況に対処すべく事業構造改革を継続しており、太陽電池用シリコン製品と石英坩堝の製造拠点を中国内陸部に移転・集中し、併せて減損処理等を行い人員整理も行うなど、太陽電池関連事業の損益改善に向けた施策を実行しました。

電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シートが好調に推移し、国内外の民生品への採用も増え、バイオ機器向けなど高機能製品も通年で堅調に推移しました。また、新たに投入したパワー半導体用基板も計画のとおりに伸長しました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は59,078百万円（前期比32.0%増）、営業利益は1,671百万円（前期比109.4%増）、経常利益は2,030百万円（前期比60.9%増）、当期純損失は2,132百万円（前期は1,391百万円の当期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体およびフラッシュメモリーなどの製造用途に需要が増加しました。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体微細化の設備投資需要が回復に転じ、サブアセンブリや受託製造の受注も増加しました。しかしながら、受託先の海外ユーザーが経営破綻したため債権回収が長期化する懸念があり、貸倒引当金を計上しました。シリコンウエーハ加工は、安定的な小口径ウエーハの需要があり比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は26,566百万円（前期比22.8%増）、営業利益は1,523百万円（前期比201.9%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、全世界では前年を上回る導入量となりましたが、太陽電池パネルの価格下落の結果、国内外の企業が事業撤退や経営統合するなど厳しい市場環境が続きました。パネル価格は市場での競争激化により低位で推移し、当社のシリコン製品は、前期比で増収となったものの、コストダウンを要求され厳しい販売価格で推移しました。また、ユーザーの業績不振により消耗品の需要も減少し損益に影響が出ました。

この状況に対処するため、減損処理し、人員削減など固定費の圧縮策等を実行しました。

この結果、当該事業の売上高は17,948百万円（前期比35.9%増）、営業損失は1,272百万円（前期は386百万円の営業損失）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場での自動車販売が堅調に推移し、温調シートが搭載される高級車の販売も好調でした。医療検査装置やバイオ関連機器用途の高機能製品も好調で、国内の民生分野や中国における光通信分野の販売も堅調に推移し、売上高は計画を上回りました。さらにパワー半導体用基板も売上を伸ばしました。

磁性流体は、車載用スピーカーを始め、4Kテレビのスピーカーやスマートフォンなど幅広く採用され堅調に推移しました。

この結果、売上高は9,679百万円（前期比46.5%増）、営業利益は1,459百万円（前期比99.1%増）となりました。

事業セグメント別の売上高は以下の表のとおりであります。

事業区分	第34期 (平成26年3月期)		第35期 (平成27年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
装置関連事業	21,628百万円	48.4%	26,566百万円	45.0%	4,938百万円	22.8%
太陽電池関連事業	13,203百万円	29.5	17,948百万円	30.4	4,744百万円	35.9
電子デバイス事業	6,609百万円	14.7	9,679百万円	16.3	3,070百万円	46.5
その他	3,303百万円	7.4	4,883百万円	8.3	1,579百万円	47.8
合計	44,745百万円	100.0	59,078百万円	100.0	14,333百万円	32.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は3,375百万円であり、主なものは、中国子会社での生産設備の増強であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、収益体質強化に係る機動的な事業資金調達と、流動性補完を行うために平成27年2月18日に取引銀行7行と総額2,000百万円のシンジケート方式による短期コミットメントラインの期限延長の契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第32期 平成24年3月期	第33期 平成25年3月期	第34期 平成26年3月期	第35期 [当連結会計年度] 平成27年3月期
売上高	60,088,120	38,424,906	44,745,522	59,078,737
経常利益または 経常損失(△)	3,287,553	△3,465,667	1,262,129	2,030,650
当期純利益または 当期純損失(△)	1,715,169	△6,532,730	1,391,905	△2,132,357
1株当たり当期 純利益または 当期純損失(△)	59円18銭	△212円5銭	45円18銭	△69円21銭
総資産	72,571,546	66,343,820	74,723,634	79,410,592
純資産	34,186,775	30,439,166	38,060,666	39,431,211
1株当たり純資産額	1,090円66銭	966円10銭	1,216円76銭	1,260円82銭

(注) 第35期(当連結会計年度)の概況については、前記「1.企業集団の現況(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
株式会社フェローテックスセラミックス	千円 485,500	% 100.00	セラミックス製品の製造、販売
杭州大和熱磁電子有限公司	千中国元 518,756	100.00	サーモモジュールおよび石英製品等の製造、販売
杭州和源精密工具有限公司	千中国元 41,913	100.00 (47.65)	切削工具の製造、販売
杭州先進石英材料有限公司	千中国元 120,219	100.00 (44.44)	石英坩堝の製造、販売
杭州晶鑫科技有限公司	千中国元 132,349	75.44 (10.00)	角槽および関連製品の製造、販売
杭州大和江東新材料科技有限公司	千中国元 30,684	100.00	セラミックス製品の製造、販売
上海申和熱磁電子有限公司	千中国元 673,244	100.00	サーモモジュール材料の製造、販売およびシリコンウエーハ加工等の受託製造
上海漢虹精密機械有限公司	千中国元 266,051	94.94 (94.94)	シリコン結晶製造装置の製造、販売
寧夏銀和新能源科技有限公司	千中国元 300,000	100.00 (100.00)	シリコンインゴット(単結晶・多結晶)の製造、販売
寧夏富樂徳石英材料有限公司	千中国元 100,000	100.00 (100.00)	石英坩堝の製造、販売
富樂徳科技發展(天津)有限公司	千中国元 20,000	100.00 (100.00)	洗浄の受託
香港漢虹新能源裝備集團有限公司	千香港ドル 352,670	94.94	シリコン結晶製造装置の販売
台湾飛羅得股份有限公司	千新台幣ドル 10,000	100.00	真空シールの販売、修理および石英製品の販売
Ferrotec (USA) Corporation	千米ドル 41,611	100.00	真空シールの製造、販売およびサーモモジュールの販売
Ferrotec Europe GmbH	千ユーロ 511	100.00 (100.00)	真空シールの販売および半導体関連製品の製造、販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	千シンガポールドル 1,300	100.00	半導体関連製品等の販売
Ferrotec Nord Corporation	千ルーブル 30,620	100.00	サーモモジュールの開発、製造、販売

(注) 議決権比率の( )は間接保有で内数であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。当社グループが関連するエレクトロニクス産業および太陽電池産業では、市場の需給動向に伴う設備稼働率や設備投資意欲の変動が極めて大きく、これに対応することにあります。当社グループでは、各産業の需要低迷時に対処するため、自動車、民生品、光通信分野向けの電子デバイス事業の3つの事業セグメントを有して事業リスクを分散しております。特に成長著しいパワー半導体向けに同事業の主力製品であるサーモモジュールの技術を応用した、銅回路を接合したアルミナ基板を提供しており、今後、成長が見込めることから経営資源を投入してまいります。

今後の事業戦略といたしましては、医療機器・医薬品関連機器、食品加工関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工技術を用いたエンジニアリング・サービスを提供し、新たな事業へと育成してまいります。

技術面では、中国生産拠点における顧客からの製品認定を取得するため、品質管理、開発、設計などグループをあげて人的支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを移管してまいります。

製造コスト削減と製造拠点の最適化のために中国内陸部での生産を拡充し、自動化による人件費の抑制、エネルギーの低減や在庫削減に努め、経営合理化を継続してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

## (5) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

事業内容	主 要 製 品
装置関連事業	真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工
太陽電池関連事業	シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン
電子デバイス事業	サーモモジュール、磁性流体

## (6) 主要な営業所および工場 (平成27年3月31日現在)

会 社 名	事 業 所 名 お よ び 所 在 地
当 社	本社：東京都中央区 千葉工場：千葉県匝瑳市 関西営業所：大阪府吹田市
株式会社フェローテックス セラミックス	本社：東京都中央区 工場：石川県白山市、兵庫県尼崎市
杭州大和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国浙江省
杭州先進石英材料有限公司	本社・工場：中国浙江省
杭州晶鑫科技有限公司	本社・工場：中国浙江省
上海申和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国上海市
上海漢虹精密機械有限公司	本社・工場：中国上海市
寧夏銀和新能源科技有限公司	本社・工場：中国寧夏（ねいか）回族自治区
Ferrotec (USA) Corporation	本社・工場：米国ニューハンプシャー州

(7) 使用人の状況 (平成27年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
装置関連事業	1,944名	24名減
太陽電池関連事業	1,526	44名減
電子デバイス事業	1,221	120名増
その他の	735	95名増
全社	42	8名減
合計	5,468	139名増

(注) 全社として記載されている使用人数は、親会社の管理部門および全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
126 (2) 名	43名減(1名増)	44.4歳	15.79年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に事業年度末の人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	1,858,333 千円
株式会社みずほ銀行	1,685,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,335,000
三井住友信託銀行株式会社	870,000
株式会社三井住友銀行	680,000
株式会社北日本銀行	587,800
株式会社千葉銀行	375,000
株式会社りそな銀行	360,000
日本生命保険相互会社	206,800
明治安田生命保険相互会社	10,000

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする長期タームローンの残高および株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする短期コミットメントラインの残高であります。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする短期コミットメントライン契約は総額20億円であります。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 67,000,000株
- ② 発行済株式の総数 30,903,702株
- ③ 株主数 16,097名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	936,800株	3.04%
野村信託銀行株式会社（投信口）	904,700	2.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	833,289	2.70
山村 章	818,500	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	768,400	2.49
THE BANK OF NEW YORK 133522	567,966	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	480,800	1.56
JP MORGAN CHASE BANK 385166	455,800	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	420,000	1.36
三井造船株式会社	410,000	1.33

（注）持株比率は自己株式（93,424株）を控除して計算し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	山 村 章	Ferrotec (USA) Corporation取締役会長 Ferrotec Nord Corporation取締役会長 杭州大和熱磁電子有限公司董事長 杭州和源精密工具有限公司董事長 上海中和熱磁電子有限公司董事長 有限会社山村産業代表取締役
代 表 取 締 役 副 社 長	山 村 丈	執行役員管理統括担当 Ferrotec (USA) Corporation取締役 Ferrotec Nord Corporation取締役 台湾飛羅得股份有限公司董事長 Ferrotec Korea Corporation代表理事 KSM FerroTec Co.,Ltd.理事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD取締役
代 表 取 締 役 副 社 長	賀 賢 漢	執行役員事業統括担当 杭州大和熱磁電子有限公司副董事長兼総裁 杭州和源精密工具有限公司副董事長 杭州先進石英材料有限公司董事長 杭州晶鑫科技有限公司董事長 上海中和熱磁電子有限公司副董事長兼総経理 上海漢虹精密機械有限公司董事長 上海漢虹国際貿易有限公司董事長 香港漢虹新能源裝備集團有限公司董事長 寧夏銀和新能源科技有限公司董事長 寧夏富樂德石英材料有限公司董事長 富樂德科技發展（天津）有限公司董事長 Ferrotec Korea Corporaion 理事 杭州博日科技有限公司董事長 杭州先導自動化科技有限公司法定代表人 杭州大和江東新材料科技有限公司法定代表人
取 締 役	小 松 輝 寿	執行役員新規事業担当 株式会社フェローテックセラミックス取締役
取 締 役	鈴 木 孝 則	執行役員財務統括担当 株式会社フェローテックセラミックス監査役 台湾飛羅得股份有限公司監察人 KSM FerroTec Co.,Ltd.監事 Ferrotec Korea Corporation 監事 Ferrotec Nord Corporation 監査役 寧夏銀和新能源科技有限公司監事 寧夏富樂德石英材料有限公司監事

地	位	氏	名	担当および重要な兼職の状況
取	締	若	木 啓 男	執行役員経営企画担当 社長室長
取	締	島	田 忠 男	
取	締	片	山 茂 雄	公認会計士 片山茂雄公認会計士事務所
取	締	中	村 久 三	株式会社アルバック顧問
常	勤	宮	田 賢 一	
監	査	井	上 朗	弁護士 ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共 同事業)
監	査	福	森 久 美	公認会計士 公認会計士福森久美事務所 東京エレクトロンデバイス株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役島田忠男氏は、社外取締役であります。元事業法人での豊富な知識・経験・見識を有しております。同氏は、健康上の理由のため、平成27年3月31日をもって辞任いたしました。
2. 取締役片山茂雄氏は、社外取締役であります。公認会計士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役中村久三氏は、社外取締役であります。元事業法人での豊富な知識・経験・見識を有しております。
4. 監査役宮田賢一、井上 朗および福森久美の3氏は、社外監査役であります。監査役宮田賢一氏は、元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識を有しており、監査役井上 朗氏は、弁護士として、法務に関する相当程度の知識と見識を有しており、監査役福森久美氏は、元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識ならびに公認会計士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外監査役宮田賢一、井上 朗および福森久美の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 （うち社外取締役）	9名 (3)	174,250千円 (18,000)
監 （うち社外監査役）	3 (3)	22,800 (22,800)
合 （うち社外役員計）	12 (6)	197,050 (40,800)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役20百万円）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、役員退職慰労金につきましては、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、支給を役員退任時とする退職慰労金の打切り支給を決議し、取締役2名に159百万円を未払計上しております。

③ 社外役員に関する事項

1. 他の法人等との兼職状況（他の会社の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役片山茂雄氏は、片山茂雄公認会計士事務所を開業しております。当社と同事務所とは取引関係はありません。
  - ・社外監査役井上 朗氏は、ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）に所属する弁護士であります。当社と同事務所とは取引関係はありません。
  - ・社外監査役福森久美氏は、公認会計士福森久美事務所を開業しております。当社と同事務所とは取引関係はありません。
2. 他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該法人等との関係
- ・社外監査役福森久美氏は、東京エレクトロニクス株式会社社外監査役であります。当社と同社とは取引関係はありません。

### 3. 当事業年度における主な活動状況

#### ・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（22回開催）		監査役会（10回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役島田忠男	21回	95%	－	－
取締役片山茂雄	22	100	－	－
取締役中村久三	22	100	－	－
監査役宮田賢一	22	100	10回	100%
監査役井上朗	20	91	10	100
監査役福森久美	21	95	10	100

#### ・取締役会および監査役会における発言状況

取締役島田忠男氏は、主に元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役片山茂雄氏は、主に公認会計士としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役中村久三氏は、主に元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役宮田賢一氏は、主に元事業法人での豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。また、適宜当社主要事業所および子会社の往査を行っております。

監査役井上朗氏は、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその専門的見地から発言しております。また、適宜当社主要子会社の往査を行っております。

監査役福森久美氏は、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその専門的見地から発言しております。また、適宜当社主要子会社の往査を行っております。

### 4. 責任限定契約の内容の概要等

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、同法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる各監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人  
② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	54,609千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	54,609

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ その他重要な報酬の内容

当社の会計監査人と同一のネットワークに属している、監査法人等に対して、当社の連結子会社である、杭州大和熱磁電子有限公司、杭州先進石英材料有限公司、上海申和熱磁電子有限公司、上海漢虹精密機械有限公司は、当該各社の財務書類について監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として合計2,345千人民元を、Ferrotec (USA) Corporationは、当該会社の財務書類について監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として350千米ドルを計上しております。

#### ④ 非監査業務の内容

当該事業年度における、会計監査人に対する非監査業務に係る報酬は発生しておりません。

#### ⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。上記のほか、当社監査役会は会計監査人の監査活動の適切性、妥当性を考慮し、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

#### ⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

「会社法」ならびにその他の関連法令の施行に伴う、内部統制システムの整備に関する基本方針に関する当社取締役会の決議内容の概要は、次のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  1. 当社の企業理念および行動規範に基づき、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
  2. その徹底を図るため、経営管理組織の協力を得てコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、経営管理組織を中心に役職員の教育等を行う。
  3. 内部監査室は、経営管理組織と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は必要に応じ取締役会および監査役会に報告される。
  4. 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  1. 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
  2. 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  1. コンプライアンス、市場、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの主管部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
  2. リスク状況の監視および全社的対応は経営管理組織が行う。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ④ 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1. 取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限を含めた効率的な達成の方法を定める。
  - 2. 経営に関する重要事項は、取締役および執行役員を含む経営戦略会議で審議された後、執行役員会および取締役に付議され決定する。
  - 3. 全社的な目標は、取締役会が月次および四半期毎に進捗状況をレビューし、改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現する。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1. 取締役会は、関係会社管理規程に基づきグループ会社に対し、重要事項についての報告および決裁を求めるとともに、グループ会社に関して責任を負う役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。
  - 2. 取締役および経営管理組織ならびに内部監査室は、これらを横断的に管理・監督する。
  - 3. 当社は、当社の独立役員選任基準を定め、これを満たす社外役員を独立役員として選任し、東京証券取引所の定めに基づき同取引所に届け出る。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 1. 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置される。
  - 2. 監査役の職務を補助すべき使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし、人事考課は監査役会の同意を得る。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1. 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスのホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を構築する。
  - 2. 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価かつ内部統制報告書の適切な提出に向け内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制  
当社および子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、所轄警察署と連携し断固としてこれを拒否する。

**(5) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行うことを経営の重要施策の一つと考えております。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>44,418,509</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>31,535,553</b>
現金及び預金	10,517,647	支払手形及び買掛金	13,241,079
受取手形及び売掛金	16,971,007	短期借入金	8,352,662
商品及び製品	5,887,154	1年内返済予定の長期借入金	3,321,300
仕掛品	2,408,382	リース債務	55,010
原材料及び貯蔵品	5,840,708	繰延税金負債	55,235
繰延税金資産	296,538	未払法人税等	283,724
その他	3,401,867	賞与引当金	954,851
貸倒引当金	△904,797	その他	5,271,688
<b>固 定 資 産</b>	<b>34,992,083</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,443,828</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>27,739,056</b>	長期借入金	5,239,960
建物及び構築物	7,287,309	リース債務	364,115
機械装置及び運搬具	9,995,789	繰延税金負債	373,634
工具器具備品	6,394,347	退職給付に係る負債	176,339
土地	638,540	役員退職慰労引当金	55,950
リース資産	404,621	資産除去債務	82,643
建設仮勘定	3,018,448	その他	2,151,186
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,875,596</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>39,979,381</b>
のれん	530,176	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	1,345,420	<b>株 主 資 本</b>	<b>28,286,972</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>5,377,430</b>	資本金	13,201,346
投資有価証券	1,282,839	資本剰余金	13,803,253
長期貸付金	106,885	利益剰余金	1,368,728
繰延税金資産	476,924	自己株式	△86,355
その他	4,105,482	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>10,559,311</b>
貸倒引当金	△594,701	その他有価証券評価差額金	200,170
<b>資 産 合 計</b>	<b>79,410,592</b>	為替換算調整勘定	10,461,849
		退職給付に係る調整累計額	△102,708
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>8,927</b>
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>575,998</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>39,431,211</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>79,410,592</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	59,078,737
売上原価	45,594,526
売上総利益	13,484,210
販売費及び一般管理費	11,813,007
営業利益	1,671,202
営業外収益	1,334,343
受取利息	26,903
受取配当金	8,913
賃貸収入	24,791
持分法による投資利益	176,235
為替差益	854,849
補助金の収入	71,827
その他	170,823
営業外費用	974,895
支払利息	559,762
支払手数料	24,222
特別退職金	116,484
その他	274,425
経常利益	2,030,650
特別利益	7,046
固定資産売却益	7,046
特別損失	3,362,026
固定資産処分損失	48,701
その他	3,302,048
税金等調整前当期純損失	1,324,329
法人税、住民税及び事業税	860,256
法人税等調整額	18,996
少数株主損益調整前当期純損失	2,203,581
少数株主損	71,223
当期純損失	2,132,357

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成26年4月1日 残高	13,201,346	13,803,253	3,685,947	△86,355	30,604,192
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△184,861		△184,861
当 期 純 損 失 ( △ )			△2,132,357		△2,132,357
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△2,317,219	-	△2,317,219
平成27年3月31日 残高	13,201,346	13,803,253	1,368,728	△86,355	28,286,972

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	少 数 株 主 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成26年4月1日 残高	201,519	6,741,152	△58,049	6,884,622	-	571,851	38,060,666
当連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△184,861
当 期 純 損 失 ( △ )							△2,132,357
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,348	3,720,696	△44,659	3,674,689	8,927	4,147	3,687,763
連結会計年度中の変動額合計	△1,348	3,720,696	△44,659	3,674,689	8,927	4,147	1,370,544
平成27年3月31日 残高	200,170	10,461,849	△102,708	10,559,311	8,927	575,998	39,431,211

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>11,976,584</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,798,573</b>
現金及び預金	2,771,032	支払手形	353,522
受取手形	216,839	買掛金	4,907,531
売掛金	7,211,862	1年内返済予定の長期借入金	3,058,688
商製品	2,396	リース債	35,503
製成品	371,286	未払金	145,426
原材料	19,733	未払費用	154,000
仕掛材	15,814	未払法人税等	34,785
前払費用	50,454	賞与引当金	88,035
短期貸付金	425,240	その他の	21,078
未収入金	666,191	<b>固定負債</b>	<b>5,499,256</b>
未収消費税等	166,777	長期借入金	4,909,244
その他の金	59,693	リース債	289,676
貸倒引当金	△738	繰延税金負債	100,767
<b>固定資産</b>	<b>34,868,428</b>	退職給付引当金	8,122
<b>有形固定資産</b>	<b>1,041,540</b>	資産除去債	22,257
建物	297,048	その他の	169,187
構築物	5,565	<b>負債合計</b>	<b>14,297,829</b>
機械装置	80,664	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具	0	<b>株主資本</b>	<b>32,338,084</b>
土工器具	29,122	資本金	13,201,346
リース資産	315,376	資本剰余金	13,564,242
<b>無形固定資産</b>	<b>41,722</b>	資本準備金	11,906,272
電話加入権	5,197	その他資本剰余金	1,657,970
ソフトウェア	36,524	<b>利益剰余金</b>	<b>5,658,850</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,785,165</b>	その他利益剰余金	5,658,850
投資会社	777,381	繰越利益剰余金	5,658,850
関係会社	12,600,185	<b>自己株式</b>	<b>△86,355</b>
長期貸付金	18,946,505	評価・換算差額等	200,170
長期前払費用	1,106,885	その他有価証券評価差額金	200,170
長期前払費用	63,248	<b>新株予約権</b>	<b>8,927</b>
投資不動産	120,485	<b>純資産合計</b>	<b>32,547,183</b>
その他の	201,810	<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,845,012</b>
貸倒引当金	△31,335		
<b>資産合計</b>	<b>46,845,012</b>		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から  
平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	20,738,862
売上原価	18,321,643
売上総利益	2,417,218
販売費及び一般管理費	2,036,359
営業利益	380,859
営業外収益	2,112,053
受取利息	28,787
受取配当金	1,588,702
賃貸為替差益	29,978
その他	427,583
営業外費用	301,246
支払利息	137,645
支払手数料	24,222
賃料	19,194
たな卸資産処分損	34,330
特別退職金	51,187
その他	34,664
経常利益	2,191,666
特別利益	131
固定資産売却益	131
特別損失	169,419
固定資産売却損	900
固定資産処分損	4,469
減損	38,989
関係会社株式評価損	125,059
税引前当期純利益	2,022,378
法人税、住民税及び事業税	265,808
法人税等調整額	△961
当期純利益	1,757,531

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成26年4月1日 残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	4,086,181	4,086,181	△86,355	30,765,414
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△184,861	△184,861		△184,861
当期純利益					1,757,531	1,757,531		1,757,531
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,572,669	1,572,669	-	1,572,669
平成27年3月31日 残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	5,658,850	5,658,850	△86,355	32,338,084

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成26年4月1日 残高	201,519	201,519	-	30,966,934
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△184,861
当期純利益				1,757,531
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△1,348	△1,348	8,927	7,578
事業年度中の変動額合計	△1,348	△1,348	8,927	1,580,248
平成27年3月31日 残高	200,170	200,170	8,927	32,547,183

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月20日

株式会社 フェローテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェローテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月20日

株式会社 フェローテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェローテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社を訪問して事業の実態を調査するとともに報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月21日

株式会社フェローテック監査役会

常勤監査役 宮田 賢一 ㊟  
社外監査役

社外監査役 井上 朗 ㊟

社外監査役 福森 久美 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する剰余金処分につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金8円（普通配当8円）といたします。  
なお、この場合の配当総額は246,482,224円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月26日といたします。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

(1) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することができることが認められたことに伴い、それらの取締役および監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第27条および第35条の一部を変更するものであります。

なお、定款第27条の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

(2) 子会社の業務範囲の拡大および新分野への展開に備えるため、現行定款第2条(目的)に事業目的を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条(条文省略)	第1条(現行どおり)
第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. 磁性流体および磁性流体技術に基づく又は応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入	1. 磁性流体および磁性流体技術に基づく又は応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入
2. 半導体製造装置、液晶製造装置、真空装置および同部品の開発、製造、販売、輸出入ならびに修理	2. 半導体製造装置、液晶製造装置、真空装置および同部品の開発、製造、販売、輸出入ならびに修理
3. 熱電素子および半導体材料、同部品および応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入	3. 熱電素子および半導体材料、同部品および応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入
4. コンピュータ、コンピュータ周辺機器および同部品の開発、製造、販売、ならびに輸出入、およびコンピュータソフトウェアの開発、販売ならびに輸出入	4. コンピュータ、コンピュータ周辺機器および同部品の開発、製造、販売、ならびに輸出入、およびコンピュータソフトウェアの開発、販売ならびに輸出入
5. 電気機器部品および電子機器部品の開発、製造、販売ならびに輸出入	5. 電気機器部品および電子機器部品の開発、製造、販売ならびに輸出入
6. メッキ加工およびメッキ液、電極、電子基板等の部品の開発、製造、販売ならびに輸出入	6. メッキ加工およびメッキ液、電極、電子基板等の部品の開発、製造、販売ならびに輸出入
7. 測定機器、計量機器、分析機器および同部品の開発、製造、販売ならびに輸出入	7. 測定機器、計量機器、分析機器および同部品の開発、製造、販売ならびに輸出入

現 行 定 款	変 更 案
<p>8. 切削機器、洗浄機器および同部品の開発、製造、販売ならびに輸出入 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>9. 不動産の開発、売買、賃貸および管理</p> <p>10. 前各号の事業に関する技術およびエンジニアリングの援助ならびにサービスの提供</p> <p>11. 前各号に付帯関連する事業</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第18条～第26条 (条文省略)</p> <p>第27条 (社外取締役の責任免除) (新設)</p> <p>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第28条～第34条 (条文省略)</p> <p>第35条 (監査役の責任免除) (条文省略)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>	<p>8. 切削機器、洗浄機器および同部品の開発、製造、販売ならびに輸出入</p> <p>9. 医療用機械・器具・部材の開発、製造、販売ならびに輸出入</p> <p>10. 食品製造用機械・器具・部材の開発、製造、販売ならびに輸出入</p> <p>11. 不動産の開発、売買、賃貸および管理</p> <p>12. 前各号の事業に関する技術およびエンジニアリングの援助ならびにサービスの提供</p> <p>13. 前各号に付帯関連する事業</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第18条～第26条 (現行どおり)</p> <p>第27条 (取締役の責任免除)</p> <p><u>当社は、取締役 (取締役であった者を含む。) の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</u></p> <p>2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役 (業務執行取締役または支配人その他の使用人である者を除く。) との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第28条～第34条 (現行どおり)</p> <p>第35条 (監査役の責任免除) (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>

### 第3号議案 取締役9名選任の件

取締役島田忠男氏が、健康上の理由から本年3月31日をもって辞任いたしました。本総会終結の時をもって、取締役全員（8名）が任期満了となり、また経営陣強化のため、取締役1名を増員し、合わせて取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふり 氏 (生年月日)	がな 名	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	やま 山 (昭和19年4月1日生)	むら 村 あきら 章	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現 Ferrotec (USA) Corporation) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) Ferrotec (USA) Corporation 取締役会長 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長 杭州和源精密工具有限公司 董事長 上海申和熱磁電子有限公司 董事長 有限会社山村産業 代表取締役	818,500株
2	やま 山 (昭和46年2月2日生)	むら 村 たける 丈	平成6年10月 セコムキャド株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部TE部長 平成18年8月 当社機能素材事業部TE部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当 (現任) (重要な兼職の状況) Ferrotec (USA) Corporation 取締役 Ferrotec Nord Corporation 取締役会長 台湾飛羅得股份有限公司董事長 Ferrotec Korea Corporation 代表理事 KSM FerroTec Co.,Ltd. 理事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD取締役	6,100株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	が けん かん 賀 賢 漢 (昭和32年10月14日生)	<p>平成5年4月 当社入社  平成13年6月 当社取締役  平成16年6月 当社常務取締役  平成18年8月 当社事業統括担当常務取締役  平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員事業統括担当  平成23年4月 当社取締役副社長兼執行役員事業統括担当  平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当  (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>杭州大和熱磁電子有限公司 副董事長兼総裁  杭州和源精密工具有限公司 副董事長  杭州先進石英材料有限公司 董事長  杭州晶鑫科技有限公司 董事長  上海申和熱磁電子有限公司 副董事長兼総経理  上海漢虹精密機械有限公司 董事長  上海漢虹国際貿易有限公司 董事長  香港漢虹新能源裝備集團有限公司 董事長  寧夏銀和新能源科技有限公司 董事長  寧夏富樂徳石英材料有限公司 董事長  富樂徳科技發展(天津)有限公司 董事長  Ferrotec Korea Corporation理事  杭州博日科技有限公司 董事長  杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人  杭州大和江東新材料科技有限公司 法定代表人</p>	32,163株
4	こ まつ てる とし 小 松 輝 寿 (昭和31年12月3日生)	<p>昭和58年7月 当社入社  平成13年6月 当社執行役員CP部長  平成15年4月 当社執行役員営業本部長  平成18年8月 当社執行役員事業推進部長  平成20年6月 当社取締役  平成20年6月 当社事業推進担当取締役  平成21年6月 当社取締役兼執行役員事業推進担当  平成24年7月 当社取締役執行役員社長室長  平成25年1月 当社取締役執行役員経営企画担当  平成26年6月 当社取締役執行役員新規事業担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社フェローテックセラミックス 取締役</p>	8,900株

候補者番号	ふり氏 (生年月日) がな名	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
5	すず ぎ たか のり 鈴 木 孝 則 (昭和29年7月31日生)	昭和53年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成19年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行より当社へ出向、財務部長 平成20年1月 当社入社、財務部長兼経理部長 平成20年6月 当社執行役員財務部長兼経理部長 平成25年1月 当社執行役員管理本部長、財務部長兼経理部長 平成26年6月 当社取締役執行役員財務統括担当（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社フェローテックセラミックス 監査役 台湾飛羅得股份有限公司 監察人 KSM FerroTec Co.,Ltd. 監事 Ferrotec Korea Corporation 監事 Ferrotec Nord Corporation 監査役 寧夏銀和新能源科技有限公司 監事 寧夏富樂徳石英材料有限公司 監事	12,600株
6	わか き ひろ お 若 木 啓 男 (昭和33年2月5日生)	平成10年8月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理本部総務部長 平成16年4月 当社総務部長 平成20年6月 当社執行役員総務部長 平成21年4月 当社執行役員総務部長兼社長室長 平成21年7月 当社執行役員社長室長 平成24年7月 当社執行役員事業推進室長 平成25年1月 当社執行役員社長室長 平成26年6月 当社取締役執行役員経営企画担当兼社長室長（現任）	5,800株
7	かた やま しげ お 片 山 茂 雄 (昭和23年11月16日生)	昭和49年4月 監査法人千代田事務所（現あらた監査法人）入所 昭和58年8月 片山茂雄公認会計士事務所開設（現任） 平成12年6月 ピープル株式会社取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役（現任）	3,000株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
8	なかむらきゆうぞう 中村久三 (昭和22年2月24日生)	昭和49年10月 日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)入社 昭和63年7月 同社千葉超材料研究所長 平成2年9月 同社取締役 平成6年7月 同社常務取締役 平成8年7月 同社第1半導体装置事業部長 平成8年9月 同社代表取締役社長 平成18年9月 同社代表取締役会長 平成24年7月 同社取締役相談役 平成24年9月 同社取締役退任 平成24年9月 同社顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	1,300株
9	※みやながえいじ 宮永英治 (昭和45年7月15日生)	平成13年7月 Ferrotec (USA) Corporation 入社 平成14年4月 同社取締役(現任) 平成17年1月 同社Chief Operation Officer 平成22年11月 同社Chief Executive Officer(現任) 平成27年1月 Ferrotec Europe GmbH Chief Executive Officer(現任)	5,000株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者山村 丈氏は、候補者山村 章氏の長男であります。
3. 候補者賀 賢漢氏は、上海漢虹精密機械有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と太陽電池向けシリコン製造装置等の販売におけるロイヤリティ取引、売買取引、出向契約、購買代行取引、貸付および同社借入に対する債務保証を行っております。また、同氏は、杭州博日科技有限公司の董事長、杭州先導自動化科技有限公司の法定代表人を兼務し、夫々、当社子会社である杭州大和熱磁電子有限公司と販売取引を行っております。
4. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 候補者片山茂雄氏は、社外取締役候補者であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。同氏は、昭和48年に公認会計士資格を取得し、経営全般に亘る指導に従事し、会社財務・会計に精通しており、客観的な立場にあります。また、同氏は、公開会社の社外取締役の経験も有しており、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。
6. 候補者中村久三氏は、社外取締役候補者であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。同氏は、事業法人での豊富な経験・実績・見識を有し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。
7. 本総会の第2号議案の承認可決を条件として、当社は、候補者片山茂雄氏ならびに候補者中村久三氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その概要は次のとおりであります。非業務執行取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としてその責任を負います。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役宮田賢一氏ならびに監査役福森久美氏が任期満了となります。また、監査体制強化のため監査役1名を増員し、合わせて監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふり氏 (生年月日)	がな名	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	みや た けん いち 宮 田 賢 一 (昭和21年10月3日生)		昭和44年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社 平成9年6月 同社熱パイプ営業部長 平成11年5月 同社市川(鋼管製造工場)工場長 平成13年10月 同社鋼管事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	3,300株
2	ふく もり ひさ み 福 森 久 美 (昭和27年12月13日生)		昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 昭和63年6月 同社投資企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 株式会社ヴィクトリア取締役社長 平成17年5月 株式会社ジャフコ常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 同社経営理事 平成23年1月 公認会計士福森久美事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 東京エレクトロンデバイス株式会社社外監査役(現任)	—
3	※ ひ ぐち たか まさ 樋 口 隆 昌 (昭和29年10月9日生)		昭和52年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和57年12月 同行名古屋支店支店長代理 昭和60年11月 同行為替資金部部長代理 昭和61年6月 同行ブラッセル支店為替資金課長 平成10年3月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)バンコック支店次長 平成14年5月 同行業務監査室監査主任 平成18年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行退職 平成18年5月 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン事務局長	—

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 候補者宮田賢一氏、福森久美氏および樋口隆昌氏は、社外監査役候補者であります。
- ① 候補者宮田賢一氏は、社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。事業法人での豊富な経験・実績、幅広い知識および見識に基づき、当社監査業務に従事しており、当社の社外監査役にふさわしいと判断し、候補者としております。
- ② 候補者福森久美氏は、社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。昭和57年3月に公認会計士資格を取得しており、その財務および会計に関する知見を活かし、株式会社ジャフコの取締役・監査役として経営全般に亘る執行および監査業務に従事し、投資顧問会社での豊富な知識・経験を有し、当社の社外監査役にふさわしいと判断し、候補者としております。
- ③ 候補者樋口隆昌氏は、株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）における業務執行者として、また、公益法人の事務局長としての豊富な経験・実績、幅広い知識および見識を有しており、当社の社外監査役にふさわしいと判断し、候補者としております。
- ④ 本総会の第2号議案の承認可決を条件として、候補者の選任がそれぞれ承認された場合は、当社は候補者宮田賢一氏、候補者福森久美氏ならびに候補者樋口隆昌氏との間で会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。同契約の概要は次のとおりであります。
- 監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としてその責任を負います。

以 上

